

(別記様式)

令和3年度 京都府立中丹支援学校 学校経営計画 (スクールマネジメントプラン) (計画段階)・実施段階)

学校経営方針 (中期経営目標)	前年度の成果と課題	本年度学校経営の重点
<p>～展望する力・つながる力・挑戦する力～</p> <p>なりたい姿、なつてほしい姿を展望し、子ども同士や教職員、家庭、地域、関係機関とつながりながら、将来の姿に向かって自分の力を一杯発揮できるようにする。</p> <p>自立と社会参加、希望する進路の実現をめざし</p> <ul style="list-style-type: none">・命を大切に、健康に生きる力を育てる。・コミュニケーションの力を高め、社会性を育てる。・学力を育てる。 <p>本校の「つきたい力表」に基づき、教育目標の達成に向けて指導計画を具体化する。さらに実効的かつ充実した「つきたい力表」となるよう、検証を進める。</p> <p>「つきたい力」 6つの柱</p> <ul style="list-style-type: none">・基本的な生活習慣・健康に生きる・伝える・聞く・人と関わる・学ぶ・はたらく・地域で暮らす	<p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none">1 新型コロナウイルス感染症対策により例年行ってきた教育活動に制限がある中、感染症対策に努めつつ、行事の精選や組替えなど工夫することで学校教育活動を推進した。感染症対策で制約がある中であつたが、緊急時対応訓練や研修会を行い、ヒヤリハット事象を共有するなど、教職員が常に危機管理意識を持った行動がとれるよう意識付けを行った。2 新学習指導要領実施に向けて、計画的な研究活動と教育課程の見直しを行うことができた。また、地域住民の協力を得て、学習機会を設けることができた。3 地域の学校のニーズに応え、児童生徒の実態把握やその対応、巡回指導等を行うことができた。さらに、小学校の「障害者理解教育」のニーズを受けた出前授業を行うことができた。4 教職員の働き方改革については、昨年度の働き方改革推進会議で提案・検討された会議時間の事前確保やNO残業デーを実施したことで、一定の時短等につなげることが出来た。 <p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none">1 授業等で起こるけがや服薬・緊急時薬の対応については、毎年、研修等で確認をおこなう必要がある。2 新学習指導要領に基づいた目標と評価、ICT機器活用の研究・研修をさらに進める必要がある。3 児童生徒の発達段階を基にした、教育課程の検討・見直しをさらに行う必要がある。4 共生社会の実現を目指して、地域とつながる取組をさらに検討する必要がある。5 教職員の働き方改革については、業務の効率化を図るとともに教職員の意識をさらに高める必要がある。	<ol style="list-style-type: none">1 危機管理意識をもった学校・学部・学級運営に努める。<ol style="list-style-type: none">(1) 緊急時対応訓練や研修会を実施し、教職員の危機管理意識を高める。(2) ヒヤリハット等の事象を共有し、事故・けが等の未然防止に努める。(3) 医療的ケア、アレルギー対応等の研修等を通して、子どもが安心・安全に学校生活を送ることができるようにする。(4) 新型コロナ等感染症対策を教職員で共有し、必要に応じた対応により感染拡大を防ぐ。2 新学習指導要領及び京都府教育振興プランに基づく教育課程の運用及び授業改善、児童生徒の自己肯定感の育成に努める。<ol style="list-style-type: none">(1) 研究推進会議が中核となり、教務部と研究部と情報教育部が連動して実施にあたる。(2) つきたい力を基に児童生徒の目標を明確化して個別の指導計画を作成する。(3) ICT機器を効果的に活用する。(4) 研究活動を通して、カリキュラムマネジメントの視点で授業改善を図る。(5) 地域資源を活用し、地域とのつながりを意識した学校としての取組を推進する。(6) 高等部卒業後の生活を見据えた学習を展開し、希望進路の実現に努める。3 地域の特別支援教育の専門性の向上に努める。<ol style="list-style-type: none">(1) 綾部・福知山地域の小中高等学校の特別支援教育におけるニーズの把握と期待に応える。(2) 医療専門職派遣事業や校内外の研修を通して、専門性の向上に努める。4 働き方改革を推進する。<ol style="list-style-type: none">(1) 教職員の「働き方」に対する意識改善を啓発し、一人一人がやりがいをもって働ける職場環境を整備する。(2) 京都府教育委員会の指針に沿って、業務改善の方策を実行し、総実勤務時間数の削減に努め、ワークライフバランスを整えて働くことができるようにする。